



## 2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 成典  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010  
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第1四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	1,743	5.3	△15	—	△4	—	△7	—
2023年11月期第1四半期	1,655	24.8	△58	—	△55	—	179	—

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 38百万円(△81.0%) 2023年11月期第1四半期 203百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	△4.67	—
2023年11月期第1四半期	105.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	8,153	4,319	52.9
2023年11月期	8,203	4,280	52.1

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 4,311百万円 2023年11月期 4,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	△3.6	0	—	20	—	15	△95.6	8.81
通期	7,660	6.7	35	—	90	—	60	△95.1	35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 1 社(社名)株式会社くろがねファシリティ創研

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年11月期1Q	1,857,113株	2023年11月期	1,857,113株
2024年11月期1Q	153,686株	2023年11月期	153,686株
2024年11月期1Q	1,703,427株	2023年11月期1Q	1,703,469株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、物価がデフレ状況を脱し、国が長く掲げてきた2%のインフレ目標に近づきつつある中、賃金の底上げが定着してきていることから、日銀が金融政策を変更する期待感の下、株式市場が活況を呈する等回復基調を示しておりますが、ウクライナ危機に加えて昨年発生したイスラエル・ガザ戦争の終結が見えない等地政学リスクが世界的に高まっており、その結果、資源価格の動向、為替動向の不透明感が増している状況であるとも言え、今後の不確実性はこれまで以上に高まる状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、前連結会計年度より『Revive2025』に基づき、業績の回復ならびに早期の復配への確実な見通しを立てるため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革を視野に取り組みしております。

当第1四半期連結累計期間においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、営業活動の強化による収益性の改善を図っております。売上面におきましては働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における新規の引き合い、受注件数が伸長したことに加え、物流施設向け等の特注品の受注が堅調に推移しました。また、粗利面では原材料価格やエネルギーコストの高止まり、円安定着化による輸入製品価格の高止まりに伴うコストアップ分の販売価格への転嫁を進めております。建築付帯設備機器における受注後納入完了までに長期間を要する案件における価格転嫁には課題を残しておりますが、前連結会計年度において物件毎の収支見積もりの厳格化により受注工事損失引当金を計上したことや、新規受注案件における価格転嫁が進捗してきたことにより売上総利益率が改善方向にあります。これらにより売上高及び売上総利益については、ほぼ当初計画とおり計上しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、カタログの発刊による広告宣伝費の増加等により前年同四半期と比較して増加しましたが、当初計画を下回る状況で推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億43百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。損益面につきましては、営業損失は15百万円(前年同四半期は営業損失58百万円)、経常損失は4百万円(前年同四半期は経常損失55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益1億79百万円)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### [家具関連]

##### (事務用家具部門)

事務用家具部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたオフィスと在宅勤務の併用(ハイブリッドワーク)の定着や、多様化する働き方の中での「ポストコロナ・ウイズコロナ」を見据えた「新たな働き方・ワークプレイスの役割」を模索する動きが拡大し、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化、役職員の出社意欲を高めるワークプレイスの構築に対する新たなオフィス投資需要が高まっており、当社はそういったニーズに対して「hybrid neighborhood」をコンセプトに取込みの強化を図っております。米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することにより、特に首都圏における引き合い、受注件数が伸長しました。また、前連結会計年度において納入期限延期になった大型案件の納入が進捗したことに加え、物流施設向け等の特注品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

##### (家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要が減少する中、円安定着化による輸入調達価格の上昇分の販売価格への転嫁が、購買層の買い控えに繋がる懸念が想定されることから、従来以上に厳しい市況が続いております。オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクリシグ環境への対応等、家庭内における幅広い新しいユーザーニーズの取り込みを図り家庭用家具市場の拡大を図るため、デザイン性、機能性を付加した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを鋭意進めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は12億33百万円(前年同四半期比18.1%増)、セグメント利益(営業利益)は62百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

〔建築付帯設備機器〕

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、原材料価格の高騰局面から価格の高止まりの状況へ推移し、建築資材が軒並み高騰する中で物件ごとの収益管理を厳格化したことに伴い、特に大口物件での受注案件が減少しております。そうした中、小口案件やメンテ案件等の取り込みに注力しておりますが厳しい状況が尚続いており、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けクリーン機器は、主力の手術室向けクリーン機器空調機が堅調に推移したことに加え、無菌室向けユニット、大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加したこと等により、売上高は前年同四半期を上回りました。原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁が徐々に進捗したことにより収益面におきましても改善傾向にあります。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は5億10百万円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント損失（営業損失）は23百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は81億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が80百万円、商品及び製品が38百万円、仕掛品が78百万円、有形固定資産その他（純額）が1億17百万円、投資有価証券が68百万円増加したこと等がありましたが、現金及び預金が3億13百万円、電子記録債権が1億35百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は38億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少いたしました。この主な要因は、長短借入金が2億15百万円、流動負債その他が1億10百万円増加したこと等がありましたが、未払法人税等が4億86百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は43億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では2024年1月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,315,407	1,002,113
受取手形、売掛金及び契約資産	1,645,176	1,725,479
電子記録債権	410,027	274,196
商品及び製品	605,551	643,631
仕掛品	344,506	422,937
原材料及び貯蔵品	170,244	204,947
その他	84,349	63,742
貸倒引当金	△214	△206
流動資産合計	4,575,049	4,336,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	680,525	669,291
土地	1,414,663	1,414,663
その他(純額)	137,374	255,165
有形固定資産合計	2,232,563	2,339,120
無形固定資産	15,187	30,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,610	1,366,181
その他	83,965	82,274
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,380,781	1,447,660
固定資産合計	3,628,531	3,817,059
資産合計	8,203,581	8,153,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,258	694,273
電子記録債務	480,743	491,233
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,563	389,644
未払法人税等	496,267	9,914
受注損失引当金	31,062	34,775
賞与引当金	-	8,663
その他	318,109	428,587
流動負債合計	2,577,005	2,457,092
固定負債		
長期借入金	275,100	278,689
リース債務	79,068	73,512
退職給付に係る負債	825,310	838,033
再評価に係る繰延税金負債	100,838	100,838
その他	65,875	86,524
固定負債合計	1,346,192	1,377,597
負債合計	3,923,198	3,834,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	952,580	944,625
自己株式	△158,023	△158,023
株主資本合計	3,793,012	3,785,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,023	293,827
繰延ヘッジ損益	△2,460	2,781
土地再評価差額金	229,778	229,778
その他の包括利益累計額合計	479,341	526,387
非支配株主持分	8,029	7,767
純資産合計	4,280,383	4,319,212
負債純資産合計	8,203,581	8,153,902

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,655,231	1,743,348
売上原価	1,331,647	1,367,651
売上総利益	323,584	375,697
販売費及び一般管理費	381,630	391,539
営業損失(△)	△58,046	△15,841
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	6,446	3,764
持分法による投資利益	2,982	7,368
仕入割引	1,771	1,278
経営指導料収入	5,045	5,045
その他	1,156	977
営業外収益合計	17,404	18,438
営業外費用		
支払利息	9,300	3,767
支払手数料	2,143	1,102
その他	3,342	2,559
営業外費用合計	14,786	7,429
経常損失(△)	△55,428	△4,832
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,428	△4,832
法人税、住民税及び事業税	2,434	2,226
法人税等調整額	△238,395	1,157
法人税等合計	△235,960	3,384
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,531	△8,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	741	△262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	179,790	△7,955



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,531	△8,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,814	41,844
繰延ヘッジ損益	4,271	5,242
持分法適用会社に対する持分相当額	270	△40
その他の包括利益合計	23,357	47,046
四半期包括利益	203,888	38,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,147	39,090
非支配株主に係る四半期包括利益	741	△262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	968,020	178,548	1,146,569	—	1,146,569
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	76,008	432,654	508,662	—	508,662
顧客との契約から生じる収益	1,044,028	611,203	1,655,231	—	1,655,231
外部顧客への売上高	1,044,028	611,203	1,655,231	—	1,655,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,044,028	611,203	1,655,231	—	1,655,231
セグメント利益又は セグメント損失(△)	45,343	△41,716	3,626	△61,673	△58,046

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△61,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	1,223,605	193,148	1,416,754	—	1,416,754
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,430	317,164	326,594	—	326,594
顧客との契約から生じる収益	1,233,035	510,312	1,743,348	—	1,743,348
外部顧客への売上高	1,233,035	510,312	1,743,348	—	1,743,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,233,035	510,312	1,743,348	—	1,743,348
セグメント利益又は セグメント損失(△)	62,104	△23,245	38,859	△54,700	△15,841

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△54,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、6期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした新中期経営計画『Revive2025』（2023年11月期～2025年11月期）（以下『Revive2025』という。）に基づき、当該状況の解消または改善に努めております。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

#### ①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいります。

#### ②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化をした生産設備の戦略的設備更新の投資等に取り組み、製造部門の更なる強化を図ってまいります。

#### ③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、前連結会計年度におきまして京都工場（八幡市）の土地・建物の売却に伴い有利子負債を大幅に削減し、同時に三菱UFJ銀行とは新たに当座貸越契約（4億円）を締結したことにより、運転資金については充分の量を確保しております。また担保提供している保有投資有価証券等により一時ピークの運転資金需要の確保を図るとともに、担保余裕枠を利用した長期資金の借入を12月に2億円実行し、今後の株式市場の活況を機に投資有価証券の売却による資金化等、手元資金の更なる潤沢化も継続的に検討してまいります。従いまして当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。